

横断戦略 社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる

○数値目標（総合振興計画：102ページ）

通番	指標名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課
1	総人口	45,885人 (令和2年3月末 時点 住民基本 台帳)	43,523人 ※国立社会保 障・人口問題研 究所推計値 42,383人より 1,140人増)	令和2年度時点の推計値（平成27年度策定の人口ビジョンをもとに、最新のデータを反映して推計しなおした）から算出。算出方法は、島根県（島根創生計画）に準拠。	（指標数値の把握：市民課）

○重要業績評価指標（KPI）

（1）次代を担う人材の育成・確保の推進（アクションプラン（以下AP）：2ページ）

通番	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課
2	「益田市には魅力的な大人が多い」と答えた新成人の割合	70.0%(令和元年度成人式)	80.0%	現状値は2019年度成人式アンケートによる5か年で10%増加を目指す	（指標数値の把握：ひとづくり推進課）
3	ひとづくり・定住専用サイト閲覧数	389,600回/年	400,000回/年	ひとが育つまち益田ホームページのページビュー数	地域振興課
4	【～令和5年度】 益田市で地域活動をした県外の若者の延べ人数と満足度 【令和6年度～】 益田市で地域活動をした若者の延べ人数と満足度	269人/年	【～令和5年度】 300人/年 【令和6年度～】 750人/年 80.0%	【～令和5年度】 私立高等学校魅力化活動補助金を活用する市内私立2校の補助事業への参加生徒のうち、県外出身者数をカウント。 令和7年度目標を300人とする。 【令和6年度～】 市内4高校の魅力化を目的とした委託事業（県立2校）、補助事業（私立2校）へ参加した生徒数をカウント。 令和7年度目標を750人とする。	ひとづくり推進課
5	益田市で一週間程度、インターシップや体験活動した若者の延べ人数	30人/年	30人/年	中間支援組織におけるインターンの受け入れ数及び大学生等フィールドワーク推進事業補助金活用件数をカウント。 年間30人の受け入れを目標とする。	ひとづくり推進課

(2) 協働のまちづくりの推進 (AP: 3ページ)

通番	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課
6	行政と市民や団体等が協働して地域の課題解決に取り組んだ件数	50件/年	82件/年	各課が取組んでいる(今後取組む見込みがある)協働の取組の件数を積み上げ。 ※協働のひとづくり推進課、観光交流課、健康増進課、文化財課、高齢者福祉課、農林水産課、連携のまちづくり推進課、学校教育課	全課 (指標数値の把握: ひとづくり推進課)

(3) 先端技術を活用した持続可能なまちづくりの推進 (AP: 4ページ)

通番	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課
7	先端技術を活用した市内での実証実験数	4件/年	5件/年	先端技術を活用した市内での新規事業数(通番7のK P I)を達成するため、その前駆となる一定数の実証実験や計画が進行することが重要であるため、K P Iを左記のとおり設定する。	産業支援センター
8	先端技術を活用した市内での新規事業数	0件	1件/累計 (令和3年度～令和7年度)	「生活の利便性・快適性の向上と地域経済の活性化」を目指すためには、現在実証事業を進めている事業などから、実際に新規事業が生まれることが重要であるため、K P Iを左記のとおり設定する。 目標値は、新規事業は民間事業者の投資動向に左右され当市でコントロールできない。基盤整備を通じて新規事業を創出することを目指すため、1件以上と設定する。 ※先端技術…IoT(モノのインターネット化)等の新たな情報通信技術	産業支援センター
9	3D都市モデルの導入	—	1件/累計 (令和6年度～令和7年度)	3D都市モデルの導入件数	都市整備課

基本戦略1 定住の基盤となるしごとをつくる

○数値目標（総合振興計画：103ページ）

通番	指標名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課
10	市内事業者数	2,390者	2,365者	商工業者総数について商工団体（益田商工会議所・美濃商工会）調べ。 目標値については近年の減少傾向を考慮して算出。減少率を今後5年間で半減させる目標数値とした。 ※市内事業者数の内製造業の事業者数について毎年審議会で報告する。	産業支援センター
11	雇用創出数	113人/累計 (平成27年度～令和元年度)	150人/累計 (令和3年度～令和7年度)	・企業誘致による新規雇用数【産業支援センター】10人/年×5年＝50人 ・新規就農者数【農林水産課】雇用就農15人/年×5年＝75人、自営就農5人/年×5年＝25人	産業支援センター 農林水産課
12	観光入込客数	875,915人/年	1,050,000人/年	令和元年度観光入込客数：875,915人×120%≒1,050,000人	観光交流課

○重要業績評価指標（KPI）

（1）次代の産業の担い手育成（AP：5ページ）

通番	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課
13	農林業研修受入れ人数	6人/年	6人/年	農業研修5名 林業研修1名	農林水産課
14	キャリア教育に参加した企業数	187社/年	250社/年	職場体験参加（受け入れ）企業。H30の130社から年々参加企業は増えてきており、今後も増やす方向で目標値を設定した。	ひとづくり推進課
15	しまねいきいき雇用賞受賞企業数	4社/累計 (平成26年度～令和元年度)	8社/累計 (平成26年度～令和7年度)	R元年度までの実績等を踏まえ、R2～7年度における累計受賞企業数の目標値を4社（0.7/年）と設定した。	産業支援センター

（2）農林業の活性化（AP：6ページ）

通番	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課
16	担い手への農地集積率	28.3%	40.0%	年率平均2%の増加	農林水産課
17	新規就農者数	20人/年	20人/年	・新規就農者数【農林水産課】雇用就農15人/年×5年、自営就農5人/年×5年	農林水産課
18	自伐林家の木質バイオマス素材搬入量	292t/年	420t/年	木の駅受入数量	農林水産課
19	鳥獣年間捕獲頭数	879頭/年	1,050頭/年	益田市鳥獣被害防止計画より イノシシ：820頭 二ホンザル：45頭 二ホンジカ：5頭 中型動物：180頭	農林水産課
20	アユ流下仔魚数	9.2億匹/年	15億匹/年	高津川漁業振興協議会の数値目標	農林水産課
21	デジタル技術を活用した森林整備に関する取組の数	—	1件/累計 (令和6年度～令和7年度)	森林管理を円滑に行うためのシステム整備等の件数	農林水産課

(3) 商工業等の活性化 (AP: 7ページ)

通番	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課
22	市補助金活用等支援事業者件数（商品開発・販路開拓等）	—	8件/年	商品開発・販路開拓等で市の補助金活用件数。 例年8件前後の実績があるが、メニューについて見直しを検討中のため現状値は設定なし。継続して支援実績を増やしていきたい。	産業支援センター
23	新規創業者数	37件/年	40件/年	商工団体分調べ。 現状より微増を目標値とした。	産業支援センター
24	島根県立地計画認定企業数	1社/年	5社/累計 (令和3年度～令和7年度)	島根県の立地計画認定を受けた企業数。（新規立地・増設） 企業誘致、地元企業増設について、年間1社目標とした。	産業支援センター

(4) 戦略的な観光の推進 (AP: 8ページ)

通番	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課
25	市内の歴史文化施設（萬福寺、医光寺、雪舟の郷記念館）の拝観・観覧者数	13,685人/年	26,000人/年	医光寺5,102人(R1)⇒10,000人(R7) 萬福寺5,470人(R1)⇒10,000人(R7) 雪舟の郷記念館3,113人(R1)⇒6,000人(R7)	文化振興課
26	歴史文化交流館の来場者数	—	6,500人/年	当初、令和4年度10月の開館から翌年3月までの半年間で3,500人（歴史民俗資料館の年間来館者数相当）を目指し、その後、年間1,000人の増加を見込んだ。	観光交流課 文化振興課
27	歴史文化交流館の収益事業による収益額	—	8,882,000円	地方創生拠点整備交付金施設整備計画記載のKPI④ 具体的には、以下の項目による収益額の合計。 ・入館料、観光ガイド料収入及び手数料収入、体験コンテンツ料収入、使用料、イベント実施時の出展料、広告料収入（HPへの広告掲出等）、書籍・グッズ等販売手数料、喫茶収入、その他収入	観光交流課
28	交流活動ルームで創出された観光体験コンテンツ等の数	—	6件/年	地方創生拠点整備交付金施設整備計画記載のKPI③	観光交流課
29	宿泊者数	196,078人/年	225,000人/年	令和元年度宿泊者数：196,078人×115%≒225,000人	観光交流課
30	外国人宿泊者数	808人/年	930人/年	令和元年度宿泊者数：808人×115%≒930人	観光交流課
31	首都圏・関西圏の自転車関連イベントにおける本市の認知度	首都圏32.0% 関西圏50.0%	首都圏40.0% 関西圏60.0%	令和2年6月策定「益田市自転車活用推進計画」に明記 （自転車関連イベントでのアンケート調査）	観光交流課
32	魅力あるサイクリングイベント実施回数(ファンライド、スポーツ自転車体験教室)	7回/年	12回/年	令和2年6月策定「益田市自転車活用推進計画」に明記 （短期的な措置に対する数値指標の値）	観光交流課

(5) 社会基盤・交流拠点の整備 (AP: 10ページ)

通番	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課
33	萩・石見空港東京線利用者数（無償搭乗者を含む）	140,689人	152,000人	島根県、萩・石見空港利用拡大促進協議会、全日本空輸株式会社が羽田発着枠政策コンテスト（令和2年3月）にて共同提案した利用者数目標（令和6年度まで）の値。	交通対策課（空港対策室）
34	山陰自動車道（三隅益田道路）の整備延長	0.0km	15.2km	令和7年度の三隅・益田道路（L=15.2km）全線開通を目指す ※国土交通省より令和7年度の開通見通しが公表されている。	都市整備課（国県事業推進室）

基本戦略2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○数値目標（総合振興計画：104ページ）

通番	指標名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課
35	出生数	1,597人/累計 (平成27年～令和元年)	1,520人/累計 (令和3年～令和7年)	出生数：現状値は市民課の住民基本台帳月報から。目標値は女性の生産年齢人口（15歳～49歳）を基に算出。	政策企画課 (市民課)
36	合計特殊出生率	1.81 (平成25～平成29年)	1.96 (益田市独自算出)	現状値（厚生労働省発表値）を基に、令和17年（2035年）時点で2.17を達成するため、段階的に上昇することを目指し算出。	政策企画課 (子ども家庭支援課)
37	学校の学びを地域活動に生かす取組の実施地区数	10地区	20地区	令和7年度までに全地区で実践。	ひとづくり推進課

○重要業績評価指標（KPI）

（1）安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境の整備（AP：11ページ）

通番	指標名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課
38	婚活支援イベント回数	2回/年	2回/年	結婚ボランティア団体、企業、関係団体等が主催する婚活支援イベントへの支援を実施しており、これまでの開催状況を元に目標値を設定する。	子ども福祉課
39	産婦健康診査受診率	—	90.0%	県内他市町の受診率から、初年度（R3年度）の2週間健診受診率を40%、1ヵ月健診受診率を100%と設定し、平均した受診率を70%と算出した。2週間健診の受診率を1年ごとに10%ずつ増加させることを目指し、目標値を90%とした。	子ども家庭支援課
40	放課後児童クラブの待機児童数	18人 (4月1現在)	0人 (4月1現在)	放課後児童クラブについては、近年の利用希望者の増加に伴い、待機児童が発生していることを踏まえ、新たに目標値を設定することとし、待機児童の解消に向けて取り組むこととして0人として設定する。	子ども福祉課
41	デジタル技術を活用した子育てに関する情報に満足している人の割合	—	80.0% (令和6年度～)	母子手帳アプリ「母子モ♡ますだ」に登録した人へのアンケートにおいて、子育てに関する情報に「満足している」と答えた人の割合	子ども家庭支援課

(2) 学力の育成や学習環境の整備・魅力化の推進 (AP: 13ページ)

通番	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課
—	学校の学びを地域活動に生かす取組の実施地区数【再掲(37)】	10地区	20地区	令和7年度までに全地区で実践。	ひとづくり推進課
42	埼玉県方式学力テスト(個人の伸びを図るテスト)での1年間で伸びたレベル数(受検児童生徒平均)	—	3.1	埼玉県方式学力テストでは、一人ひとりの学力のレベルが1年間「3」上昇することを標準的としている。 この学力テストを活用することで、これまで以上に個々に応じた指導ができ、より伸びる子の育成を目指していることからこの目標値とした。	学校教育課
43	全国学力・学習状況調査のアンケートにおける「難しいことでも失敗を恐れないで挑戦していますか」の肯定群(小規模校の平均値)	63.6%	76.0%	令和元年度での益田市全体の数値が75.5%であったことから、小規模校の平均値が令和元年度の市全体の数値を上回ることを目標としたため。	学校教育課
44	「保幼小連携」を図るアンケート指標	—	90.0%	小学校教育課程実施状況報告書における、教育課程についての評価について、新たに令和3年度から「保幼小連携」「特別支援教育」に関する設問も設けることとしているが、これまでの研修等で必要性は周知できていることから、各小中学校も意識して取組を行うであろうと考えている。 ※「保幼小連携」を図るアンケート指標…各小中学校に対する質問紙のうち、「年長児と小学校1年生の発達の違いや個々の特徴を把握した教育が実施できている」、「個々の発達の特徴に応じた環境構成と関わりを意識している」に対する肯定的回答の割合	学校教育課
45	1人1台端末を授業で1日1回以上活用している学校の割合	—	100.0%	1人1台端末を授業で1日1回以上活用している小中学校の割合	学校教育課

(3) 子育てや教育を支える人材の育成 (AP: 15ページ)

通番	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課
46	保育士等の質向上のための研修会における理解度	—	70.0%	放課後児童クラブの支援員、保育士、幼稚園教諭等に対して開催する質向上のための研修会等において、研修後に理解度(自己申告)についてのアンケート調査を実施し、その結果を元に算出する。 ※新規設定であることから現状値はなく、目標値については様々な研修会の内容が想定されるが、推測値として設定する。	子ども福祉課
47	つろうて子育て協議会実施回数	391回/年	500回/年	現状値は協議会へのヒアリングにより算出。 5か年で500回までの増加を目指す。	ひとづくり推進課

基本戦略3 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる

○数値目標（総合振興計画：105ページ）

通番	指標名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課
48	県外からのU・Iターン者数	162人/年	230人/年	島根県が島根県人口移動調査の結果をもとに集計し、公表している数値	地域振興課
49	「将来、益田に住みたい」と答えた新成人の割合	69.0%	80.0%	現状値は2019年度成人式アンケートによる 5か年で約10%増加を目指す	ひとづくり推進課
50	地元高校生の市内就職率	36.0%	45.0%	市内各高校に調査し算出。卒業生のうち益田市内に就職した数/全就職者数 (益田高、翔陽高、養護学校、益田東高、明誠高) 現状値166人就職希望者の内60人の市内就職者であった、就職希望者については増減が予想されるが、166人のうち75人（15人増加）を目標値とした。	産業支援センター

○重要業績評価指標（KPI）

(1) U・Iターンの推進（AP：16ページ）

通番	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課
51	ますだ暮らしサポーターの登録地区数	11地区	20地区	ますだ暮らしサポーターが登録されている地区数	地域振興課
52	空き家バンクマッチング（成約）件数	13件/年	20件/年	空き家バンク物件成約報告書の提出により把握している件数	地域振興課
53	UIターン者サポート宣言企業のU・Iターン就職者数	27人/年	30人/年	ますだ暮らし定着支援事業助成金交付決定者のうち、企業就職加算を受けた人数	地域振興課
54	東京圏からのU・Iターン者数	—	35人/年 (令和6年度～)	島根県が実施する島根県人口移動調査の結果をもとに集計している数値のうちで東京圏からの移住者数	地域振興課

(2) ふるさと教育・ライフキャリア教育による人材育成（AP：17ページ）

通番	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課
55	ライフキャリア教育に関わる大人の数（対話プラス、新・職場体験、中間支援組織）	441人/年	1,000人/年	現状値は以下の合計。 益田版カタリ場延べ参加数 254人 新・職場体験事業所数187 各最低1人とし、187人 計441人 5か年で約倍増を目指す。 ※中間支援組織…市民と市民又は市民と市の間に立って、協働によるまちづくりを推進し、まちづくりを活性化させるために必要な支援を行うもの	ひとづくり推進課
56	ライフキャリア教育に関わる市外の若者の数	—	3人/年	中間支援組織（NPO法人豊かな暮らしラボトリー）で活動するインターン受入数	ひとづくり推進課
57	「益田市の歴史文化は魅力的で誇りに思う」と回答した小学生・中学生の割合	—	70.0%	教育委員会が年1回春季に実施する「定着度調査結果」	文化振興課

基本戦略4 地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる

○数値目標（総合振興計画：106ページ）

通番	指標名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課
58	地域自治組織設立地区数	15地区	20地区	地域自治組織の設立地区数	地域振興課
59	地域の公共交通の検討に取り組む地区数	9地区	15地区	交通対策に取り組む地域自治組織の数	地域振興課
60	幸福度の高い高齢者の割合	42.1%	50.0%	現状値は、R1介護予防・日常生活圏域二ーズ調査結果より多くの高齢者が幸福感を感じられるよう取組を進める	健康増進課 (高齢者福祉課)

○重要業績評価指標（KPI）

（1）持続可能な地域づくりと地域を担う人材育成（AP：18ページ）

通番	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課
—	地域自治組織設立地区数【再掲（58）】	15地区	20地区	地域自治組織の設立地区数	地域振興課
61	スキルアップ講座の参加者数	42人/年	130人/年	地域づくり人養成講座5回、NPO向け研修1回、各地域での研修20回 26回×5人＝130人	地域振興課

（2）健康長寿のまちづくりの推進（AP：19ページ）

通番	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課
62	介護を要しない高齢者の割合	85.7%	85.7% (現状維持)	後期高齢者数の増加により、令和7年度まで認定率の上昇が予測される(第7期えっとまめなプラン掲載)が、健康づくり市民運動の実施により認定率の上昇を抑え、介護を要しない高齢者の割合の維持を目指す。	健康増進課
—	幸福度の高い高齢者の割合【再掲（60）】	42.1%	50.0%	現状値は、R1介護予防・日常生活圏域二ーズ調査結果より多くの高齢者が幸福感を感じられるよう取組を進める	健康増進課 (高齢者福祉課)

（3）安全で安心な生活環境づくりの推進（AP：20ページ）

通番	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課
63	自主防災組織の組織率	42.2%	50.0%	組織率については世帯数割となっている。（設立自治会の世帯数が多いほど組織率は高くなる） 現時点で、世帯数が約21,000世帯であり、設立対象世帯が約9,000世帯となっている。 今後、分母となる世帯数の推移にもよるが、組織率50%を目標とするために、約1,500世帯（約300世帯/年）をカバーするだけの自主防災組織の設立を目標とする。	危機管理課
—	地域の公共交通の検討に取り組む地区数【再掲（53）】	9地区	15地区	交通対策に取り組む地域自治組織の数	地域振興課

（4）女性の活躍推進（AP：21ページ）

通番	KPI名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値算出根拠	担当課
64	審議会等への女性参画率	29.4% (令和2年度)	40.0%	男女共同参画計画 ※令和2年度に基準となる項目が改められた	人権センター